

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農政課】</p> <p>農地流動化促進対策費</p>	<p>55,226 (60,845)</p> <p>国 42,394</p> <p>⊖ 12,832</p>	<p>農地の利用調整を図ることで、効率的・安定的な農業経営の確立を目指す農業者への農地の利用集積を推進する。</p> <p>新 1 面的集積等推進事業費 49,446</p> <p>(1) 面的集積等推進体制支援事業 14,992 農地を面的にまとまった形で担い手に貸し付ける利用調整組織として、市町段階で面的集積組織を設置し、事業の推進を図る。</p> <p>(2) 面的集積等支援事業 34,454 面的集積等を促進するため、県担い手協議会を通じて、面的集積組織等に対して交付金を交付する。</p>
<p>しがの担い手育成総合事業費</p>	<p>52,953 (21,502)</p> <p>国 474</p> <p>⊖ 52,479</p>	<p>「経営所得安定対策等大綱」を踏まえ、認定農業者および特定農業団体等の担い手育成対策を総合的に推進する。</p> <p>1 しがの担い手育成総合サポート事業費 42,508</p> <p>(1) 地域農業担い手育成総合支援事業 6,578 担い手（認定農業者や特定農業団体等）の確保・育成を図るための、担い手育成総合支援協議会の活動に対して助成する。</p> <p>(2) 集落営農経理支援体制整備事業 1,300 集落営農の経理処理を支援するため、農業団体が実施する相談、研修活動等の体制整備に対して助成する。</p> <p>(3) 集落営農ステップアップ実践事業 32,263 集落営農組織が特定農業団体となり、地域の相当部分の農地を担う組織として営農活動を実施するために必要な機械施設の整備に要する経費を助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
農業・水産業温暖化対策事業	2,880 (1,549) ⊖ 2,880	1 農業・水産業温暖化対策総合検討事業(資-農水1) 2,369 温暖化の進行が本県農業・水産業にどのような影響をもたらすのか、有識者の意見を聴きながら総合的な影響評価を行うとともに、適応策、防止策をとりまとめる。 (1) 農業・水産業温暖化対策検討委員会 869 (2) 農業分野温暖化対策調査委託 1,500
農業委員会等運営連絡調整費	92,649 (91,698) 国 83,564 ⊖ 9,085	1 農業会議費等補助金 91,935 県農業会議および市町農業委員会の業務の適正な執行のために必要な経費に対して助成する。 (1) 農業会議費補助金 20,647 (2) 農業委員会費補助金 71,288 新 2 耕作放棄地解消対策交付金 500 農振農用区域内にある耕作放棄地の解消を図るため、各市町地域耕作放棄地対策協議会が実施する、再生利用活動に対して助成する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【農業経営課】</p> <p>マーケティング戦略 推進事業費</p>	<p>24,155 (26,490)</p> <p>⊖ 24,155</p>	<p>1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業 24,155 (資 - 農水2)</p> <p>滋賀県産農水産物の地域ブランド力向上を図るため、環境こだわり農業等の総合的なPR活動を推進し、滋賀県らしさを発信できる農水産物を育成するとともに、モデルとなるマーケティング活動の取組の支援を行う。</p> <p>(1) マーケティング戦略推進会議 620</p> <p>(2) 総合的なPR活動の推進 8,216</p> <p>(3) 県産農水産物「魅力」向上実践事業 6,000</p> <p>(4) 県産農産物輸出可能性検討事業 1,119</p> <p>(5) みんなが支える環境こだわり農業PR事業 5,187</p>
<p>しがの米政策推進対 策事業費</p>	<p>145,814 (145,851)</p> <p>⊖ 145,814</p>	<p>「しがの米政策基本方針」に基づく米政策改革の推進を確実に行う上で重要となる、米の生産調整や水田での産地づくりの推進のため、生産調整方針作成者や各関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに、円滑な事務が行えるよう、体制づくりの推進と集落の調整活動の支援を行う。</p> <p>1 しがの米政策推進事業 145,814</p> <p>円滑かつ実効性のある生産調整の実施を推進するため、「とも補償」の取組のための基金造成に対し助成する。また、農業者・農業者団体の取組を支援するための県域協議会および市町の活動に対して助成する。</p> <p>(1) 集落ぐるみ産地育成対策費補助金 115,000</p> <p>(2) 市町推進費補助金 19,000</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
農作物流通対策費	5,501 (3,712) ⊖ 5,501	<p>県民が求める安全・安心で信頼される県内産農産物を提供するため、消費者に軸足をのいた流通対策を推進する。</p> <p>1 しがの地産地消推進事業(資 - 農水3) 5,300 「地産地消」のさらなる推進に向け、「近江の野菜」を県民に安定的に供給するための体制整備や、地場農産物を学校給食に活用する地域モデルの構築を行う。</p> <p>(1) 地場農産物が支える学校給食推進モデル事業 1,800</p> <p>(2) 「近江の野菜」県内流通促進事業費補助金 2,000</p>
産地競争力の強化対策費	146,894 (186,413) 国 145,782 ⊖ 1,112	<p>消費者ニーズに即した特色ある農産物等の生産振興や流通の改善のため、品質向上技術の強化を図るとともに、低コスト化のための共同利用施設や集団営農用機械等を整備し、効率的・安定的な生産・流通体制を構築する。</p> <p>1 産地競争力の強化対策事業費補助金 145,349 ・共同利用施設、営農用機械等の整備に対する助成 18地区</p>
近江米振興対策費	27,864 (47,996) ⊖ 27,864	<p>「近江米」の品質向上とブランド化を促進するため、「売れる近江米づくり基本方針」に基づき、生産対策と流通対策を連動させた近江米の振興を図る。</p> <p>1 しがのブランド米生産対策事業 17,700 近江米のシンボルとなる「ブランド米」の栽培技術確立や生産誘導を行うとともに、重金属や残留農薬の分析に対して支援する。</p> <p>2 近江米ブランドイメージ向上事業費補助金 9,500 近江米ブランドの再構築に向けた実態調査やマーケティング活動、PR活動に対して支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
園芸特産振興対策費	29,617 (29,817) ⊖ 29,617	<p>消費者ニーズに対応できる園芸特産物（野菜、果樹、花き、茶等）の産地を育成するため、生産体制を整備する。</p> <p>1 近江の園芸特産チャレンジャー事業 20,250 県民に安全・安心で、高品質な園芸特産品目を安定供給するため、低コスト・省力化技術の導入や栽培施設の整備等に対し助成する。</p>
環境こだわり農業推進事業費	230,816 (242,152) 国 20,220 ⊖ 210,596	<p>世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策により、環境こだわり農業のさらなる拡大を推進するとともに、環境こだわり農産物認証制度の適切な運用、本県にふさわしい有機農業の検討および農業生産工程管理手法（GAP）の普及・定着の促進を行う。</p> <p>1 環境こだわり農業支援事業 222,360</p> <p>（1）世代をつなぐ農村まるごと保全向上営農活動支援交付金 204,000 集落の環境保全等の共同活動実施地域において、市町との協定に基づき、環境こだわり農業を実施する場合に支援を行う。 営農基礎活動支援 624地区 先進的営農支援 交付対象面積 11,900ha</p> <p>2 農業生産工程管理手法（GAP）導入促進事業 2,220 農産物の安全性の確保と県産農産物に対する消費者の信頼を高めるため、生産工程の管理に有効な実践手法を検討し、その普及・定着を促進する。</p>
【農業技術振興センター】 試験研究調査指導費	53,041 (72,786) 国 577 財 19,842 諸 5,481 - 27,141	<p>生産現場で抱える課題や時代の要請に応じた課題等をテーマに、研究・開発を行う。</p> <p>1 温暖化に対応し得る水稲・園芸作物の栽培技術の確立 5,000 近年の高温傾向に伴う水稲の品質低下に対応した技術の開発や、今後の温暖化に適応した品種の育成等に取り組む。 また、園芸作物についても温暖化に対応した品質向上技術の確立に取り組む。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【畜産課】</p> <p>肉用牛振興対策費</p>	<p>38,897 (41,687)</p> <p>諸 1,167</p> <p>－ 37,730</p>	<p>「近江牛」の生産基盤を拡大し、食肉市場の取引の円滑化を図るとともに、肉用牛肥育経営安定基金等にかかる生産者負担に対して助成することにより肉用牛経営の安定を図る。</p> <p>1 "活力ある"「近江牛」等生産流通対策事業費補助金 9,900</p> <p>「近江牛」を増頭する生産者の肥育素牛の導入に対して助成する。</p> <p>2 地域肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 21,080</p> <p>牛枝肉価格の低下等による肥育経営の収益性の悪化に備えて造成する生産者積立金に対して助成する。</p>
<p>家畜畜産物流通対策費</p>	<p>1,606 (1,606)</p> <p>使 6</p> <p>－ 1,600</p>	<p>地域団体商標「近江牛」の統一認証システムの普及を促進することで、「近江牛」ブランドの更なる高揚を図る。</p> <p>1 「近江牛」統一認証システム普及促進事業 1,600</p> <p>「近江牛」の生産情報を提供するとともに、「近江牛」の商標管理と併せて、認定書等を発行する取組に対して助成する。</p>
<p>食肉流通機構整備推進費</p>	<p>338,313 (198,839)</p> <p>財 1,541</p> <p>諸 130,000</p> <p>－ 206,772</p>	<p>衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
自給飼料生産総合振興対策費	14,669 (8,233) 国 7,536 - 7,133	<p>飼料自給率の向上を図るため、耕畜連携による飼料イネ等の生産拡大および稲わらの収集を促進する。</p> <p>1 しがさん稲わら活用事業(資 - 農水4) 450 県内産稲わらの飼料利用を促進するため、稲わら収集機械の導入に対して助成する。</p> <p>2 飼料自給率向上対策事業(資 - 農水4) 5,408 耕畜連携による飼料増産を図るため、戦略会議を開催するとともに、稲発酵粗飼料および飼料用米を畜産農家に供給する耕種農家や集団の運営経費等に対して助成する。</p> <p>新3 飼料稲増産対策事業(資 - 農水4) 7,086 稲発酵粗飼料の生産拡大を促進するため、専用収穫機械等の導入に対して助成する。</p>
家畜防疫費	11,611 (12,657) 国 6,756 使 2,819 - 2,036	<p>家畜伝染病の発生予防、家畜疾病の病性鑑定および畜産農家への衛生指導を実施し、家畜の生産性の向上と畜産物の安全性の確保を図る。</p>
家畜保健衛生所整備費	16,782 (-) 国 3,500 - 13,282	<p>国が定める「病性鑑定指針」の全面改定に対応し、家畜保健衛生所の機能強化を図るため、家畜検査センターの改築等改修整備を行う。</p>
【畜産技術振興センター】 試験研究調査費	18,027 (23,791) 国 549 財 9,378 諸 8,100	<p>環境との調和を図りつつ、安全・安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や、家畜等の改良を推進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>321,480 (304,280)</p> <p>国 150,000</p> <p>起 100,000</p> <p>繰 67,000</p> <p>⊖ 4,480</p>	<p>ニゴロブナ等の産卵繁殖場となっているヨシ帯を造成するとともに、ヨシ帯沖の覆砂により連続した砂地を回復し、最適な産卵繁殖場を形成する。さらに湖底耕耘により南湖の湖底環境の改善を行い、魚貝類の生産力を向上させることによって、水産資源の増大を図る。</p> <p>1 漁場環境保全創造事業(資 - 農水5) 300,000 ・琵琶湖地区(北山田工区)ヨシ帯造成：1.6ha ・琵琶湖地区(南湖工区)砂地造成：5.0ha</p> <p>2 湖底環境改善事業(資 - 農水5) 18,000 貝曳き漁具を用いた湖底耕耘・水草除去により、南湖の湖底環境の改善を行い、併せてセタシジミの種苗放流を行うことで、早期にシジミ漁場としての機能を再生する。</p> <p>(1)水草除去・湖底耕耘事業費補助 15,000 水草除去・湖底耕耘(草津市地先)：120ha</p> <p>(2)セタシジミ種苗放流事業 3,000 耕耘を行った水域にセタシジミ種苗(10億個)の放流を実施する。</p>
<p>水産有害生物対策事業費</p>	<p>91,920 (89,188)</p> <p>諸 2,700</p> <p>繰 78,000</p> <p>⊖ 11,220</p>	<p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業(資 - 農水6) 80,920 琵琶湖の豊かな生態系を取り戻し、漁業生産力の回復を図るため、外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除、繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。</p> <p>(1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 60,000 単位重量当たりの外来魚捕獲経費を助成する。 ・駆除量：400トン</p> <p>(2) 外来魚繁殖抑制対策事業費補助金 4,000 繁殖抑制に効果的なタモ網すくい、沖びき網および小型ビームトロール網による外来魚稚魚の捕獲にかかる経費を助成する。</p> <p>(3) 外来魚回収処理事業費補助金 14,220 捕獲された外来魚の回収と適正処理にかかる経費を助成する。</p> <p>(4) オオクチバス等外来魚撲滅総合対策研究 2,700 オオクチバス等の効率的な駆除技術を開発するとともに、外来魚駆除に伴い、どのような在来魚が回復するかを明らかにする。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 カワウ漁業被害防止対策事業(資 - 農水6) 11,000 漁業被害軽減のため漁場や営巣地において被害防除対策等を実施する。</p> <p>(1) カワウ被害防除対策事業費補助金 2,735 漁場等における花火による追い払い、銃器による駆除および防鳥糸設置による被害防除にかかる経費を助成する。</p> <p>(2) カワウ営巣地対策事業費補助金 8,265 営巣地でカワウ生息数を低減するための銃器駆除にかかる経費を助成する。</p>
多様で豊かな湖づくり 推進事業費	<p>54,027 (66,148)</p> <p>諸 7,475</p> <p>⊖ 46,552</p>	<p>ニゴロブナ種苗の効果的な生産放流や、アユ産卵用人工河川の効率的な稼働運用により、有用水産資源の維持培養を図る。</p> <p>1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業 16,275 栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果調査をする。 20mmサイズ種苗：800万尾 120mmサイズ種苗：90万尾</p> <p>2 多様な水産資源維持対策事業 4,110 琵琶湖固有種であるビワマスとダム等の設置により琵琶湖への資源添加が無くなったウナギの放流に対して助成する。 ビワマス：70万尾 ウナギ：250kg</p> <p>3 アユ等水産資源維持保全事業 33,642</p> <p>(1) 人工河川管理運用事業 29,900 産卵用人工河川の稼働によりアユ資源の安定維持を図る。 養成親魚：8トン 天然親魚産卵繁殖対策試験：4トン</p> <p>(2) 環境・生態系保全活動支援事業 1,500 漁場周辺水域の環境・生態系保全に繋がる漁業者の活動を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>ホンモロコ資源緊急回復対策事業費</p>	<p>21,775 (24,840)</p> <p>諸 5,444</p> <p>⊖ 16,331</p>	<p>資源減少が著しく、危機的な状態にあるホンモロコ種苗の大量生産放流について、実証レベルでの技術開発を実施するとともに、技術開発で得られた種苗を放流し、緊急的な資源回復を図る。</p> <p>1 天然親魚生産 324 琵琶湖で採集した卵から、天然親魚を生産する。</p> <p>2 種苗生産用親魚養成・種苗大量放流委託 19,200 天然親魚から量産した二代目親魚から、大量の種苗を生産して放流する。</p> <p>3 効果調査 2,251 標識調査により放流効果を測定する。</p>
<p>湖辺のにぎわい復活事業費</p>	<p>3,000 (14,000)</p> <p>緑 3,000</p>	<p>琵琶湖南湖等において近年異常繁茂している水草の生物的防除としてワタカ等の放流を実施し、湖沼漁場の改善および保全を図る。</p> <p>1 環境改善在来魚放流事業委託 2,900 異常繁茂している水草等により悪化している漁場環境の改善のために、環境改善効果のあるワタカやコイの種苗生産放流を委託して実施する。</p>
<p>水産業温暖化対策事業費</p>	<p>7,000 (7,900)</p> <p>諸 2,000</p> <p>⊖ 5,000</p>	<p>1 水温上昇が琵琶湖の水産生物に及ぼす影響の解明 5,700 琵琶湖水温の上昇が水産資源に与える影響を検証するため、アユ、ホンモロコ、イサザ、ビワマスの4魚種に平成21年度より新たにセタジミを加えた5魚種を対象に各種調査・試験を実施し、産卵状況や仔魚の生残率、稚魚の成長等に及ぼす影響を解明する。</p> <p>2 温暖化適応型ニゴロブナ種苗放流技術開発事業 1,300 温暖化に伴う琵琶湖水温躍層の変動に対応したニゴロブナ種苗放流手法を確立する。</p>
<p>豊かな湖づくり活動推進事業費</p>	<p>3,000 (3,000)</p> <p>⊖ 3,000</p>	<p>第27回全国豊かな海づくり大会の理念を引き継ぎ、豊かな琵琶湖を取り戻すため、NPO、市民団体、漁業関係者等との協働のもと、新たな取り組みを交えた湖づくり活動を展開し、水産資源の維持培養と、多様な生物がすむ琵琶湖の環境保全に対する意識や理解をより一層高めて行く。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【水産試験場】</p> <p>試験研究調査費</p>	<p>12,720 (10,570)</p> <p>国 750</p> <p>諸 3,550</p> <p>⊖ 8,420</p>	<p>水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。</p> <p>新 1 水田等水辺利用による水産資源の効率的回復技術開発研究 2,000</p> <p>琵琶湖の在来魚資源を回復させるため、稲作水田等を利用して多種多様な魚類の種苗育成・放流技術を開発するとともに、ニゴロブナの効率的な資源添加技術の開発を目指す。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																													
<p>【耕地課・農村振興課】</p> <p>土地改良公共事業</p>	<p>6,377,449 (6,435,872)</p> <p>国 3,243,271</p> <p>分 1,144,837</p> <p>諸 201,570</p> <p>起 1,344,500</p> <p>○ 443,271</p>	<p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備および農地、農業用施設の災害を未然に防ぐ防災事業を実施する。</p> <p>主な補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1" data-bbox="671 573 1414 1554"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業</td> <td>29</td> <td>2,039,654</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業</td> <td>24</td> <td>1,872,950</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業</td> <td>3</td> <td>167,300</td> </tr> <tr> <td>県営畑地帯総合農地整備事業</td> <td>1</td> <td>27,150</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業</td> <td>6</td> <td>751,768</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業</td> <td>2</td> <td>117,600</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業</td> <td>13</td> <td>311,859</td> </tr> <tr> <td>県営田園空間整備事業</td> <td>3</td> <td>174,720</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業</td> <td>7</td> <td>184,058</td> </tr> <tr> <td>県営農地防災事業</td> <td>18</td> <td>626,400</td> </tr> <tr> <td>団体営農地防災事業</td> <td>3</td> <td>10,725</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業</td> <td>3</td> <td>36,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>基幹水利施設ストックマネジメント事業 532,797 (県営かんがい排水事業、団体営土地改良事業の内数) 基幹水利施設の機能保全計画を作成し、予防保全対策を行うことで既存ストックの長寿命化を図る。</p> <p>主な単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="671 1827 1414 1946"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業</td> <td>46</td> <td>55,560</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営かんがい排水事業	29	2,039,654	県営経営体育成基盤整備事業	24	1,872,950	県営農道整備事業	3	167,300	県営畑地帯総合農地整備事業	1	27,150	県営中山間地域総合整備事業	6	751,768	県営みずすまし事業	2	117,600	団体営土地改良事業	13	311,859	県営田園空間整備事業	3	174,720	団体営農村整備事業	7	184,058	県営農地防災事業	18	626,400	団体営農地防災事業	3	10,725	県営地すべり防止対策事業	3	36,380	事業名	箇所数	見積額	単独小規模土地改良事業	46	55,560
事業名	箇所数	見積額																																													
県営かんがい排水事業	29	2,039,654																																													
県営経営体育成基盤整備事業	24	1,872,950																																													
県営農道整備事業	3	167,300																																													
県営畑地帯総合農地整備事業	1	27,150																																													
県営中山間地域総合整備事業	6	751,768																																													
県営みずすまし事業	2	117,600																																													
団体営土地改良事業	13	311,859																																													
県営田園空間整備事業	3	174,720																																													
団体営農村整備事業	7	184,058																																													
県営農地防災事業	18	626,400																																													
団体営農地防災事業	3	10,725																																													
県営地すべり防止対策事業	3	36,380																																													
事業名	箇所数	見積額																																													
単独小規模土地改良事業	46	55,560																																													

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中山間地域等直接支払交付金	217,720 (278,618) 国 73,250 繰 82,715 財 96 〇 61,659	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、当該地域において農業生産活動を行う農業者等に対し、直接支払を実施する。 1 中山間地域等直接支払交付金 144,374 10市町 2 中山間地域等直接支払交付金基金積立金 71,096
都市農村交流対策事業費	8,524 (4,977) 繰 5,939 財 1,685 〇 900	都市と農村との交流を推進することにより、都市生活者の農業・農村に対する理解と参画を促進し、都市と共生する農業・農村の振興を図る。 1 グリーンツーリズム人材育成講座の開講 2,700 交流活動の企画・運営や、都市と農村を橋渡しできる人材の発掘・育成を図るための講座を開講する。 新 2 農村地域再生支援事業 3,100 育成した人材、農家民宿開業の手引き、空き民家活用ノウハウ等を活用し、農地や既存施設などの地域資源も活かした農山村再生の地域モデルを構築する。
土地改良事業推進対策費	34,987 (34,232) 国 11,265 諸 564 〇 23,158	1 水土保持強化対策事業費補助金 30,199 土地改良施設管理指導事業、換地等促進事業、土地改良相談等に対して助成する。
土地改良施設管理事業費	567,061 (562,921) 国 290,356 諸 1,750 〇 274,955	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 317,265 国営および附帯県営の農業水利施設の多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を実施する。 2 基幹水利施設管理事業費補助金 160,654 国営事業で造成された一定規模以上の基幹水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理費の一部を助成する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
ふるさと・水と土保全対策費	11,414 (12,368) 繰 1,744 財 9,070 寄 600	1 ふるさと・水と土保全対策費 5,381 多様な住民の協働による地域の魅力を高める活動を支援し、農村協働力(ソーシャル・キャピタル)の向上を通じた誇りの持てるふるさとづくりと農村の活性化を図る。 2 棚田地域の総合保全対策費 5,433 棚田保全ネットワーク推進事業 5,000 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアとの協働や、棚田トラスト制度を活用した継続的な地域住民の共同活動を推進する。
びわこ流域田園水循環推進事業費	49,200 (46,775) 国 23,950 ⊖ 25,250	1 流域田園水循環推進事業費 6,000 農業排水対策検証評価調査 循環かんがいモデル地区において流出負荷低減効果を定量的に評価するとともに、循環かんがい推進上の課題を整理検討する。 2 流域田園水循環支援事業費 11,000 農業排水をリサイクルする循環かんがい施設等の機能をより高度に活用する事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。 3 水田反復利用施設事業費 9,250 富栄養化防止条例の主旨を踏まえ、琵琶湖の水質保全に必要な事業に対して助成する。 4 農業用水水源地域保全対策事業 20,950 農業用水の安定供給のため、水源林の重要性の理解を深める等の普及促進活動を支援する。 5 水土里クリーンエネルギー活用推進事業 2,000 農業水利施設を利用した小水力発電施設の導入に向けて、調査検討を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
みずすまし構想推進 事業費	3,670 (3,950) ⊖ 3,670	みずすまし構想推進のため、流域ブロック協議会への活動支援および住民参加による農村地域の水質や生態系景観の保全に寄与する取組の普及・啓発を行う。
担い手農地集積事業 費	48,492 (104,841) 国 12,181 ⊖ 36,311	生産基盤の整備との密接な連携のもと、担い手への質の高い農地の集積を推進する。
国営土地改良事業費 負担金	2,040,958 (2,738,952) 分 580,509 起 785,600 ⊖ 674,849	国営土地改良事業の施行に伴い、土地改良法に基づき、国に県および地元負担金を納付する。
世代をつなぐ農村ま るごと保全事業費	310,542 (316,259) 国 20,411 ⊖ 290,131	<p>農村の土地、水、伝統文化、環境、人づくりを次代につなぐため、田園の持つ豊かな自然環境やその基盤となる農地・農業用水等の保全を地域の共同活動として推進する。</p> <p>1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援事業 290,131</p> <p>2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 20,411</p>
大規模土地改良事業 計画調査費	16,406 (16,896) ⊖ 16,406	県営規模での実施を予定している土地改良事業の計画調査に対し助成する。